

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌勤労者職業福祉センター	所管課	経) 雇用労働課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 伊藤 電話 211-2278
設立年月日	昭和59年(1984年)12月27日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 75.0%)
設立・出資目的	勤労者の雇用と福祉に関する事業を総合的にを行い、もって勤労者の雇用の促進と福祉の向上に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和60年(1985年)1月30日
代表者	理事長(非常勤) 石川 敏也(副市長)	沿革	昭和59年 団体設立 昭和61年 事業開始 平成26年 財団法人から一般財団法人に移行
主な出資者	① 札幌市 (75.0%) ② 北海道 (25.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒001-0024 札幌市北区北24条西5丁目1番1号	電話	758-3111

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 文化・スポーツ事業以外の福祉事業 (7ページ)	② 文化・スポーツ事業 (8ページ)
宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門等の事業や、合同企業説明会等の実施により、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に貢献する。	音楽ホール、プール、文化教室部門等の事業の実施により、勤労者及び地域住民の福祉の向上に貢献する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	99.7% (主要事業支出合計 659,173千円 ÷ 総支出 661,041千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
理由	勤労者福祉施設及び地域の中核的集客施設として大きな役割を果たしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少したところである。同感染症収束に伴い、徐々に需要が回復しているところではあるが、施設利用の促進を一層図るなど事業の有効性を高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	☐ 実施されている ☒ 一部見直す必要がある ☐ 実施されていない
理由	音楽ホール、プール、文化教室等の公益的サービスの提供や、就労支援の拠点として就業サポートセンターを設置。一方で、利用者数が減少しており、物価高騰、人手不足等の課題に対応しながら、主に宴会、会議・研修、宿泊、レストラン等の事業について、施設利用を促進していく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成	役員の任期
役員						10歳代 0 40歳代 2 20歳代 1 50歳代 10 30歳代 2 60歳代 13 平均年齢 55.1 歳	理事 2 年 監事 4 年 代表権のある役員の就任年月
常勤理事	0	1	0	0	8		理事長 R01.4
常勤監事	0	0	0	0			副理事長 -
非常勤理事			5				職員総数の推移(人)
非常勤監事			2				R04.4.1時点 82
職員							R05.4.1時点 82
常勤管理職	0	0	8	0	98		
常勤一般職	0	0	20	6			
非常勤職員			64				

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常収益(a)	941,356	699,612	(100.0%)	(▲ 241,744)
			経常費用(b)	621,095	661,041		(+39,946)
			うち管理費等(c)	33,478	30,031	(4.3%)	(▲ 3,447)
			うち人件費(d)	216,277	234,509	(33.5%)	(+18,232)
			当期経常増減額(e)	320,261	38,571		(▲ 281,690)
			当期正味財産増減額(f)	47,023	28,020		(▲ 19,003)
	貸借対照表	資産(g)	資産(g)	366,809	363,019		(▲ 3,790)
			流動資産(h)	289,625	279,586		(▲ 10,039)
			固定資産(i)	77,184	83,433		(+6,249)
			うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
		負債(k)	負債(k)	253,175	221,365		(▲ 31,810)
			流動負債(l)	112,224	90,113		(▲ 22,111)
			固定負債(m)	140,951	131,252		(▲ 9,699)
		正味財産(n)		113,634	141,654		(+28,020)
		借入金残高(o)		129,000	116,100		(▲ 12,900)

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	新型コロナウイルス感染症収束に伴う需要増や、同感染症対策に関する雇用調整助成金等の受給減、熱源設備や空調設備等の改修に伴う補助金の受給減等により、経常収益は総じて前年比241,744千円の収入減となった。
(f)	当期正味財産増減額について、前年比19,003千円の減であったものの、新型コロナウイルス感染症収束に伴う需要増や、経費節減等に取り組んだ結果、28,020千円の黒字を確保した。
(o)	経常収益は減になったものの、新型コロナウイルス感染症収束に伴う需要増や、黒字の当期正味財産増減額を確保できる見通しがあったことから、借入金の一部である12,900千円の繰上償還を行い、着実に残高を減少させることができた。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		336,557	63,350	(▲ 273,207)
市委託料		0	0	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費		0	0	(0)
	うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額		0	0	(0)
	うち市業務委託分	0	0	(0)
	再委託率			(0)
市貸付金		129,000	129,000	(0)
市貸付金残高		129,000	116,100	(▲ 12,900)
損失補償等限度額		0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高		0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入		0	0	(0)
	うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	93,634	121,654	(+28,020)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	31.0%	39.0%	(+8.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	258.1%	310.3%	(+52.2%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	67.9%	58.9%	(▲9.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	35.2%	32.0%	(▲3.2%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	11,480千円	8,532千円	(▲2,948千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	23.0%	33.5%	(+10.5%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	408千円	366千円	(▲42千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	3.6%	4.3%	(+0.7%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	35.8%	9.1%	(▲26.7%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	35.8%	9.1%	(▲26.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

☐ 非常に高い
 ☐ 高い
 ☒ 概ね健全
 ☐ やや低い
 ☐ 低い

理由
 【健全性】新型コロナウイルス感染症収束に伴う需要増により、剰余金や正味財産額等が前年比較増となり、累積欠損の状態にないものの、自己資本比率は望ましい水準になく、引き続き改善が必要
 【生産性】職員一人当たり経常収益等が前年比較増となっているなど人件費は増加しているが、新型コロナウイルス感染症収束に伴う需要増が主な要因となっている。一方で、生産性を高めるためにも引き続き経費節減を行う必要がある。
 【自立性】市への依存度が前年比較減となっているものの、熱源設備や空調設備等の改修に関する補助金収入(269,995千円)が令和4年度限りであったものであり、施設運営に係る補助金収入は前年比同程度(令和4年度66,562千円、令和5年度63,350千円)であるため、引き続き自立性を高める必要がある。

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状況 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○出資比率の維持							
①	札幌市出資比率	目標		15, 000千円	15, 000千円	15, 000千円	
		実績	15, 000千円	15, 000千円	15, 000千円	15, 000千円	
		評価		達成	達成	達成	
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
—							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
当初計画のとおり出資比率を維持した。今後も当該出資比率を維持し、適切な団体運営が可能となるよう必要に応じて指導調整を行っていく。							

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○必要な人的関与の継続						
①	市派遣職員数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人
		評価		達成	達成	達成
②	市職員の理事就任数	目標		2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人
		評価		達成	達成	達成
③	市職員の評議員就任数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（ R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
—						
○総括評価						
達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
当初計画のとおり市職員の人的関与を継続した。音楽ホール、プール等の公益的サービスを提供していることに加えて、雇用労働関連事業及び地域交流の拠点としての機能を有しており、市の施策と密接した関係があることから、施設運営に当たって今後も必要な人的関与を継続する。						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○団体が持つ運営ノウハウを生かした効率的な事業運営						
①	施設利用者数	目標		225, 000 人	300, 000 人	350, 000 人
		実績	174, 617 人	214, 861 人	294, 189 人	300, 629 人
		評価		未達成	未達成	未達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
新型コロナウイルス感染症拡大を契機に利用者数が減少し、目標未達成となった。社会経済情勢が回復傾向にあることから、引き続き施設利用に際しては、新たな提案や商品開発等に努め、収益性を高めた事業展開を行う。						
○総括評価						
	未達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって利用者数が減少し、目標未達成となった。社会経済情勢が回復傾向にあり、利用者数も増加傾向にあることから、引き続き施設利用に際しては、新たな提案や商品開発等に努め、収益性を高めた事業展開を行う必要がある。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○運営基盤の回復と財政的関与の見直し							
①	札幌市からの借入金	目標		129, 000千円	104, 000千円	104, 000千円	
		実績	129, 000千円	129, 000千円	129, 000千円	116, 100千円	
		評価		達成	未達成	未達成	
②		目標				主に新型コロナウイルス感染症の影響により収支見通しが困難となり、借入金の繰上償還は令和4年度は未実施となったことから、令和5年度の目標値を79, 000千円から104, 000千円に変更	
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応（ R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
新型コロナウイルス感染症拡大を契機に利用者数の減少や、原油価格や物価・光熱費の高騰等に伴う経費増加などにより、計画の半額程度の繰上償還が行われた。収益性を高めた事業展開を行い、着実な償還が必要である。							

○総括評価	
	未達成
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）	
新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって利用者数が減少したほか、原油価格や物価・光熱費の高騰等に伴う経費の増加などにより、当初計画の繰上償還が困難となった。今後は計画を見直し、収益性を高めた事業展開を行い、着実な償還を行う。	

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○外部監査の実施						
①	外部監査の実施	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施
		評価		達成	達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
—						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
当初計画のとおり外部監査を実施した。外部監査の実施により、財務諸表等が適正に処理されているか客観的に評価することができるほか、不正防止やリスク回避などにも効果があり、健全な施設運営を支援するものであることから、今後も実施する。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○市内企業の受注機会の拡大と、障害者就労施設からの物品等調達の実施						
①	市内企業からの調達割合	目標		99%	99%	99%
		実績	99%	99%	99%	99%
		評価		達成	達成	達成
②	障害者就労施設への発注 件数（物品・役務）	目標		2件	2件	2件
		実績	0件	1件	1件	2件
		評価		未達成	未達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
－						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって利用者数が減少したほか、原油価格や物価・光熱費の高騰等に伴う経費の増加などにより、徹底した経費節減を図ったところ、障害者就労施設への発注件数は目標に対して未達成が続いていたところである。令和5年度においては、定例的に発注している一部の物品・役務について、障害者就労施設への発注に切り替えたことにより達成し、今後も継続して行う。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://www.s-sunplaza.or.jp
Eメールアドレス	generals@s-sunplaza.or.jp
【経営状況等】 ☒ 定款 ☒ 役員名簿 ☐ 団体機構図 ☒ 事業計画書 ☒ 予算書 ☒ 事業報告書 ☒ 決算書 ☐ 中長期的な経営計画 【事業情報等】 ☒ 実施事業（イベント）情報 ☒ 管理施設情報 ☐ その他（ ）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、スマートフォンアプリケーション（UberEats）、SNS（LINE、Twitter、Facebook、Instagram）

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和6年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 文化・スポーツ事業以外の福祉事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部雇用労働課	担当： 伊藤	電話： 211-2278
(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業以外の福祉事業の実施 ①雇用労働関連事業 ・札幌市が主催する合同企業説明会、労働啓発パネル展等の開催に協力 ・近隣小中学校及び市内高等学校におけるインターンシップ受入れ（職員の人材確保・補充が困難となり、受入れができなかった。） ②地域関連事業 ・町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業に積極的に参加・協力（例）実施事業：フラワーロード事業、24ロードウインターフェア等 ③会議、宿泊、レストラン、宴会等利用促進 ・町内会等の地域から需要がある各種施設見学プランを実施 ・野球やサッカー等のスポーツ団体を始めとする客室プランを展開 ・レストランの時間帯別利用状況を踏まえて、営業時間を短縮 ・施設の内覧会を企画し、法要の需要に対応		
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、各種事業を通じて、勤労者の充実した職業生活、社会生活を支援するほか、地域の活性化に寄与する。		
(3)事業開始	昭和61年（1986年）9月20日		

2. 実施結果

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	474,184 (50.4 %)	516,544 (73.8 %)	(+42,360)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	474,184	516,544	(+42,360)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	439,900	468,468	(+28,568)	
	事業費	417,581	448,447	(+30,866)	
	管理費等	22,319	20,021	(▲ 2,298)	
収支差		34,284	48,076	(+13,792)	
収支比率		107.79%	110.26%	(+2.47%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 合同企業説明会の実施		1	1	1	1
② 宴会・法要のPRイベントの開催		2	4	4	4
③ レストランにおけるイベント・フェアの開催		4	6	5	6
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 合同企業説明会の参加者数		97	160	291	230
② 宴会の利用者数		4,439	26,365	26,412	26,235
③ 会議・研修の利用者数		98,223	62,900	61,538	99,800
④ 宿泊の利用者数		14,575	17,265	14,843	16,200
⑤ レストランの利用者数		59,640	63,000	69,161	63,840
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
	札幌市が主催する合同企業説明会等への協力のほか、施設内に就業サポートセンター、シルバー人材センター等を設置しており、雇用促進・就労支援において大きな役割を果たしている。 また、地域社会への貢献を目的とした「スローライフ・イン・に～よん」等を始めとする町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業に積極的に参加・協力しているところである。 令和5年度は職員の人材確保・補充が困難となり、インターンシップ受入れ等ができなかったものの、今後も引き続き地域コミュニティの維持、活性化に向けた取組を行う。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	新型コロナウイルス感染症収束に伴う需要増により収支差は前年よりも増になったものの、物価高騰、人手不足等の課題に対応しながら、宴会、会議・研修、宿泊、レストラン等の事業について、施設利用を促進していく必要がある。

事業評価 (2) 文化・スポーツ事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部雇用労働課	担当： 伊藤	電話： 211-2278
(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業の実施 ①音楽ホール部門 ・音楽コンクール、ピアノ発表会等の舞台芸術活動、地域の催物、講演会等の開催 ②プール部門 ・プールの一般開放及び水泳教室の開催（公的温水プールの役割） ・光熱水費等が高騰している状況を踏まえ、水泳教室の料金改定を実施 ③文化教室部門 ・書道、音楽、文芸、絵画、舞踊、言語、工芸等の教室への貸室提供 ・教室利用の料金改定を実施		市補助金 63,350
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供して、勤労者や地域住民の健康と充実した職業生活、社会生活を支援する。		
(3)事業開始	昭和61年（1986年）9月20日		

2. 実施結果

2: 実施結果

(1)事業収支 (単位:千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	166,261	181,377	(+15,116)
		(17.7 %)	(25.9 %)	
	市補助金・交付金・負担金	66,562	63,350	(▲ 3,212)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入(補助金除く)	99,699	118,027	(+18,328)
	その他収入	0	0	(0)
	費用(支出)	179,523	190,705	(+11,182)
事業費	168,364	180,695	(+12,331)	
管理費等	11,159	10,010	(▲ 1,149)	
収支差	▲ 13,262	▲ 9,328	(+3,934)	
収支比率	92.61%	95.11%	(+2.50%)	

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	プールの開催教室数(短期教室含む)	66	66	66	66
②	文化教室の開催講座数	120	120	125	125
③					
④					
⑤					
⑥					

(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	音楽ホールの利用者数(人)	37,698	39,800	44,201	29,600
②	プールの利用者数(人)	56,574	60,000	58,772	35,600
③	文化教室の利用者数(人)	23,040	22,800	25,702	25,800
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
	新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって利用者数は減少しているものの、音楽ホール及び文化教室の利用者数の目標は達成した。これら公益的サービスについては、勤労者福祉施設及び地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供し、勤労者や地域住民の健康と充実した職業・社会生活を支援する目的があることから、引き続き利用者のニーズに対応したサービスを提供する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって利用者数は減少していることから、引き続き経費の節減に努めるとともに需要回復を図るなど、収支の改善を図る必要がある。

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	259,407,901	253,158,028	6,249,873
売掛金	10,321,910	21,351,628	△ 11,029,718
商品	57,831	66,411	△ 8,580
原材料	3,754,349	5,983,182	△ 2,228,833
貯蔵品	2,093,461	3,066,559	△ 973,098
仮払金	0	435,243	△ 435,243
立替金	39,655	41,085	△ 1,430
未収入金	3,911,341	5,523,162	△ 1,611,821
流動資産合計	279,586,448	289,625,298	△ 10,038,850
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	8,772,921	8,372,921	400,000
退職給付引当資産	13,751,562	4,757,455	8,994,107
特定資産合計	22,524,483	13,130,376	9,394,107
(3) その他固定資産			
建物	26,954,453	29,492,379	△ 2,537,926
構築物	461,571	523,869	△ 62,298
車輛	347,113	203,002	144,111
什器備品	11,877,989	12,562,992	△ 685,003
電話加入権	1,100,400	1,100,400	0
出資金	10,000	10,000	0
長期前払費用	156,760	160,640	△ 3,880
その他固定資産合計	40,908,286	44,053,282	△ 3,144,996
固定資産合計	83,432,769	77,183,658	6,249,111
資産合計	363,019,217	366,808,956	△ 3,789,739

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	6,597,629	5,233,008	1,364,621
未払金	49,795,556	59,835,412	△ 10,039,856
未払法人税等	10,587,400	22,390,000	△ 11,802,600
未払消費税等	7,547,200	9,012,200	△ 1,465,000
前受金	12,953,470	14,720,374	△ 1,766,904
預り金	2,527,633	683,549	1,844,084
商品券	104,611	349,958	△ 245,347
流動負債合計	90,113,499	112,224,501	△ 22,111,002
2. 固定負債			
長期借入金	116,100,000	129,000,000	△ 12,900,000
受入保証金	1,400,000	1,400,000	0
長期未払金	0	359,586	△ 359,586
退職給付引当金	13,751,562	10,191,115	3,560,447
固定負債合計	131,251,562	140,950,701	△ 9,699,139
負債合計	221,365,061	253,175,202	△ 31,810,141
Ⅲ 正味財産の部			
一般正味財産	141,654,156	113,633,754	28,020,402
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(8,772,921)	(8,372,921)	△ 400,000
正味財産合計	141,654,156	113,633,754	28,020,402
負債及び正味財産合計	363,019,217	366,808,956	△ 3,789,739

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	400	400	0
② 事業収益			
プール収益	76,203,352	62,400,941	13,802,411
ホール収益	35,865,064	31,960,766	3,904,298
文化教室収益	5,958,450	5,336,800	621,650
会議・研修収益	96,043,979	222,264,460	△ 126,220,481
宿泊収益	89,772,235	80,800,868	8,971,367
レストラン収益	86,621,237	67,475,080	19,146,157
宴会収益	170,711,220	34,712,279	135,998,941
駐車場収益	32,941,353	32,256,812	684,541
負担金収入	33,386,608	31,220,450	2,166,158
その他収益	7,067,177	5,453,933	1,613,244
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	63,350,000	336,557,000	△ 273,207,000
④ 雑収益			
受取利息	434	418	16
雑収益	1,690,646	30,916,397	△ 29,225,751
経常収益計	699,612,155	941,356,604	△ 241,744,449

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用			
① 事業費			
飲食材料費	71,939,849	34,160,375	37,779,474
商品仕入費用	254,551	236,163	18,388
役員報酬	832,728	827,131	5,597
給料手当	61,706,536	64,056,040	△ 2,349,504
雑給	120,122,546	102,530,081	17,592,465
法定福利費	24,230,495	22,531,624	1,698,871
退職金掛金	4,167,000	4,557,300	△ 390,300
退職給付費用	1,780,224	1,079,001	701,223
福利厚生費	358,120	354,034	4,086
委託費	162,486,856	145,542,582	16,944,274
付帯売上原価	4,145,776	2,976,164	1,169,612
旅費交通費	584,862	295,761	289,101
通信費	2,488,651	2,218,700	269,951
販売促進費	358,618	218,301	140,317
減価償却費	6,177,423	9,304,917	△ 3,127,494
消耗品費	15,848,759	16,793,942	△ 945,183
修繕費	13,470,156	14,064,153	△ 593,997
車両経費	3,515,241	2,341,560	1,173,681
印刷製本費	490,290	592,978	△ 102,688
新聞図書費	55,433	53,477	1,956
水道光熱費	100,035,054	112,016,339	△ 11,981,285
賃借料	2,719,307	2,579,965	139,342
保険料	1,713,708	1,222,149	491,559
租税公課	4,608,122	24,740,488	△ 20,132,366
教育研修費	0	1,091	△ 1,091
広告宣伝費	519,599	469,168	50,431
支払手数料	13,297,999	8,899,607	4,398,392
交際接待費	70,828	31,495	39,333
諸会費	337,760	348,960	△ 11,200
保守点検料	10,269,570	10,075,269	194,301
雑費	2,423,949	2,498,768	△ 74,819

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	832,727	827,131	5,596
給料手当	7,468,180	7,464,500	3,680
雑給	7,347,933	6,881,883	466,050
法定福利費	2,974,205	3,189,426	△ 215,221
退職金掛金	572,400	579,100	△ 6,700
退職給付費用	1,780,223	1,079,000	701,223
福利厚生費	335,419	321,047	14,372
委託費	1,915,237	1,757,013	158,224
会議費	38,219	12,128	26,091
旅費交通費	90,712	37,478	53,234
通信費	68,383	69,019	△ 636
減価償却費	28,138	38,126	△ 9,988
消耗品費	691,753	637,217	54,536
修繕費	265,244	165,020	100,224
印刷製本費	55,900	50,732	5,168
新聞図書費	10,146	10,081	65
水道光熱費	1,877,432	2,114,064	△ 236,632
賃借料	85,445	139,503	△ 54,058
保険料	107,782	69,731	38,051
租税公課	877,055	5,909,997	△ 5,032,942
支払手数料	396,017	382,337	13,680
諸会費	84,440	87,240	△ 2,800
交際接待費	17,706	7,873	9,833
保守点検料	214,630	206,331	8,299
支払利息	1,867,944	1,419,000	448,944
雑費	27,774	22,781	4,993
經常費用計	661,041,054	621,095,341	39,945,713
当期經常増減額	38,571,101	320,261,263	△ 281,690,162

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
固定資産売却益	36,825	0	36,825
経常外収益計	36,825	0	36,825
（2）経常外費用			
固定資産除却損	0	5,398,279	△ 5,398,279
固定資産圧縮損	0	245,449,999	△ 245,449,999
経常外費用計	0	250,848,278	△ 250,848,278
当期経常外増減額	36,825	△ 250,848,278	250,885,103
税引前当期一般正味財産増減額	38,607,926	69,412,985	△ 30,805,059
法人税、住民税及び事業税	10,587,524	22,390,121	△ 11,802,597
当期一般正味財産増減額	28,020,402	47,022,864	△ 19,002,462
一般正味財産期首残高	113,633,754	66,610,890	47,022,864
一般正味財産期末残高	141,654,156	113,633,754	28,020,402
Ⅱ 正味財産期末残高	141,654,156	113,633,754	28,020,402